

平成28年度安城市行政評価報告書に対する取組状況(概要) ～平成30年度取組結果～

事業名	平成30年度の主な取組結果
市政情報提供事業	平成29年度を以って、行政評価報告書に対する取組は終了したため、平成30年度の取組事項はありません。
障害者手当等支給事務	平成29年度を以って、行政評価報告書に対する取組は終了したため、平成30年度の取組事項はありません。
アグリライフ支援事業	平成29年度に企画した新たな講座「野菜づくり実践コース」を、継続して実施しました。 平成30年度を以って、行政評価報告書に対する平成28～30年度に計画された取組は終了しました。
勤労福祉会館管理事業	貸館業務終了に伴い、広報あんじょう、市公式ウェブサイト、勤労福祉会館のホームページ及び窓口にて貸館業務終了を周知し、閉館しました。 平成30年度を以って、行政評価報告書に対する平成28～30年度に計画された取組は終了しました。
放課後子ども教室 推進事業	平成29年度を以って、行政評価報告書に対する取組は終了したため、平成30年度の取組事項はありません。

平成28年度安城市行政評価報告書の評価結果に対する取組方針シート

【基本事項】

事務事業名	アグリライフ支援事業	担当課	農務課
事業内容	市民が野菜栽培の基礎知識や技術を習得し、家庭菜園での野菜づくりができるようになるよう、食と農に関する研修、講座等の開催や栽培技術等の相談を行う。		
公開行政レビューでの論点	当センターの8年間の実績を踏まえ、抽出された課題の改善を図りながら、今後も事業を継続実施していきたいが、どうか。		

【取組方針】

評価結果	拡充
行政評価報告書からの提言	事業の目的や対象、実施主体を明確にし、効果的なPRの実施やNPO団体、学校教育等と連携を図りながら、事業の充実が必要である。
上記提言を踏まえた取組方針	アグリライフ支援センターで実施する事業の効果的なPR方法を検討し、講座修了生や団体等と連携しながら事業の充実を図ります。

【取組内容(見直しに向けた計画)等】

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度～
アグリライフ支援センターで実施する事業の効果的なPRの検討	取組	・PR方法の検討 ・募集方法の検討	実施	
	実績	・「広報あんじょう」に特集記事を掲載しました。 ・各地区公民館高齢者教室で講座チラシを配布しました。	・各町内会に講座募集チラシの回覧を依頼しました。 ・次年度講座予定チラシを作成し、各公民館で配布しました。	
講座等の見直し・拡充	取組	・新たな講座創設の検討 ・講座修了生や団体等との連携の検討	・新たな講座の試行 ・講座修了生や団体等との連携の調整	実施
	実績	・新たな講座として「野菜づくり実践コース」の創設を検討しました。	・新たな講座として「野菜づくり実践コース」を実施しました。	・「野菜づくり実践コース」を継続して実施しました。

平成28年度安城市行政評価報告書の評価結果に対する取組方針シート

【基本事項】

事務事業名	勤労福社会館管理事業	担当課	商工課/経営管理課
事業内容	勤労福社会館の維持・管理を行う。平成18年度から指定管理者制度を導入し、午前9時から午後9時まで会議室の貸し出し、設備の維持管理、清掃のほか自主事業の実施を委託している。		
公開行政レビューでの論点	平成29年度にオープンするアンフォーレや近隣に代替施設が整う中で、勤労福社会館は施設の老朽化が進んできていることから、現行の指定管理者との契約が終了する平成30年度末をもって廃止の方向としたいが、どうか。		

【取組方針】

評価結果	廃止
行政評価報告書からの提言	今後の施設の他の用途への転用の可能性や維持管理等にかかる費用について等、様々な視点から検討が必要である。
上記提言を踏まえた取組方針	平成30年度末の勤労福社会館管理事業の廃止に向け、現在の利用者の周辺施設への誘導を含めた周知を市民に行います。合わせて今後の建物の存廃について検討します。

【取組内容(見直しに向けた計画)等】

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度～
貸館業務終了に伴う意見聴取及び周知 (商工課)	取組		アンフォーレのオープン後、周辺の代替施設を示しながら、勤労福社会館の利用者アンケート及び貸館業務終了の周知	広報あんじょう、市公式ウェブサイト、勤労福社会館のホームページ及び窓口にて貸館業務終了の周知
	実績		アンフォーレのオープン後、周辺の代替施設を示しながら、勤労福社会館の利用者アンケート及び貸館業務終了の周知を行いました。	広報あんじょう、市公式ウェブサイト、勤労福社会館のホームページ及び窓口にて貸館業務終了を周知し、閉館しました。
建物の存廃について検討 (経営管理課)	取組	建物の存廃について検討	→ 方針決定	
	実績	存廃検討のロードマップ案を作成し、課内協議を行いました。	関係各課による存廃検討会議、公共施設についてのモニターアンケート、市議会への説明を行い、「建物の存廃についての基本方針」を定めました。	